

コード	103050106
記入日	H23.5.30

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	荒木 順一郎

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	西肥バス運行損失補償
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10305	基本事業名称	バス交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030501	事務事業名称	地区交通整備事業費	細目コード	1029
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 赤字運行路線		(対象指標1) 10路線				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<p>各10補償路線の年間走行キロに、その年度のキロ当たり経費をかけて、収入金額を引いたものを、損失補償費として支出している。</p> <p>→年間走行キロ 395,963.7km →キロ当たり経費187.54円 →収入 32,729千円 →損失補償額（5年間均等割で、全従業員の退職金支給の件費含む）45,825千円</p>	*****	*****	*****	損失補償件数1件+損失補償件数1件	*****
		① 損失補償件数	1件	100%		平成22年度
		(達成率分析)	各10補償路線の年間走行キロに、その年度のキロ当たり経費をかけて、収入金額を引いたものを、損失補償費（5年間は、従業員一斉退職金を均等割で負担）として支出した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	赤字路線維持数10路線+赤字路線10路線	*****
		① 赤字路線維持数	10路線	100%		平成22年度
		(達成率分析)	赤字路線が10路線有り、住民の交通手段確保のために10路線とも維持できた。			
		②				
		(達成率分析)				
*****		<p>・住民の交通手段を確保するため、バス運行業者が運行を維持できない赤字路線に損失補償を行うことで、路線を維持するものである。</p>				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1				
	②									
成果指標	① 路線	10	10	10	10	10				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	239,314	239,314	192,789	46,525	46,525				
直接事業費 A	千円	235,114	235,114	189,289	45,825	45,825				
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	239,314	239,314	192,789	46,525	46,525				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	過去、バス未運行区間で、地区の福祉向上のために運行を申請した路線である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地区住民の要望を元に運行を申請したものである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	補償路線の実績運行距離に見合う損失補償である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	地区住民の要望を元に運行を申請したものである。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	補償路線の実績運行距離に見合う損失補償である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	地区住民の日常の唯一の交通手段となっている。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	乗車状況により、住民の要望を聞き運行申請を取りやめる。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	乗車状況により、住民の要望を聞き運行申請を部分的に取り下げる。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	直接的な受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	乗車状況により、住民の要望を聞き運行申請を部分的に取り下げる。
		効率性	運行距離を短縮することによって、補償額を削減する。
		課題に向けた改善策	乗車状況調査と、住民の要望等を考慮しながら運行路線の適時見直しをする。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	バスの未運行区間であり、住民の医療・福祉をはじめとする生活確保のための事業であり継続を図る。
		効率性	損失補償を見直すことは運行形態の変更になり、見直しが必要となるため、地域住民の要望等考慮しつつ慎重な検討を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。